

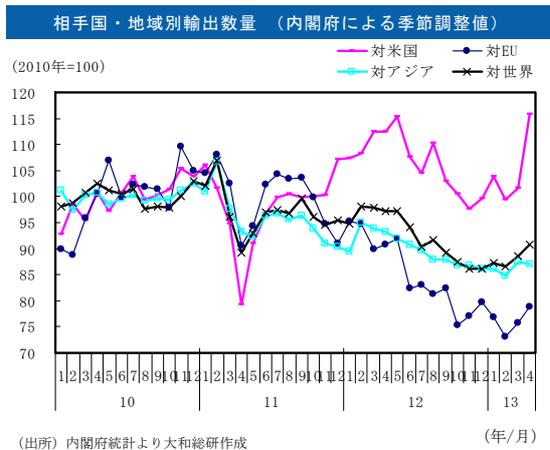
2013年6月18日 全16頁

経済指標の要点（5/21～6/18 発表統計分）

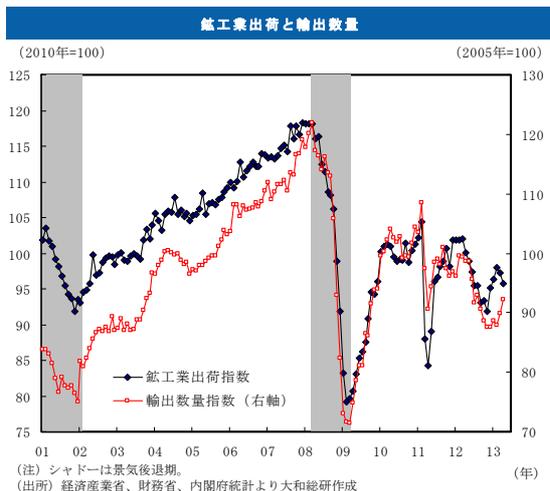
経済調査部
エコノミスト 久後 翔太郎
エコノミスト 齋藤 勉

[要約]

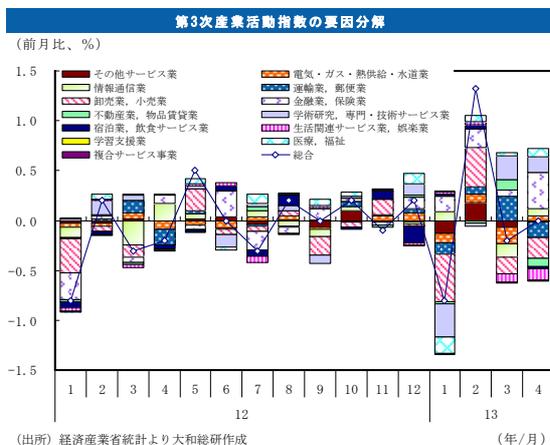
- 2013年4月の企業関連の指標は、企業部門の改善基調が継続していることを確認する内容であった。鉱工業生産指数（季節調整値）は、前月比+0.9%と、3ヶ月連続の上昇となった。輸出金額は前年比+3.8%と、2ヶ月連続の増加、季節調整値で見ても、前月比+0.0%と6ヶ月連続で増加となった。機械受注（船舶・電力を除く民需）（季節調整値）は、前月比▲8.8%と3ヶ月ぶりのマイナスとなったものの、前月からの反動減を考慮すると、全体として良好な結果であった。企業関連の指標の先行きは、外部環境の改善に支えられて、改善基調が継続すると見ている。
- 2013年4月の家計関連の指標は、消費がいったん足踏みとなったものの、全体としては改善基調が継続していると判断できる内容であった。完全失業率（季節調整値）は、4.1%となり、前月と同水準であった。有効求人倍率（季節調整値）は0.89倍となり前月から0.03pt改善した。実質消費支出（除く住居等）は前月比▲2.4%と2ヶ月連続の減少となった。家計関連の指標の先行きは、生産と企業収益の回復で、所得・雇用環境は改善に向かい、消費に関しても堅調な推移が続くと見込んでいる。
- 7月1日に発表される6月日銀短観では、企業の景況感が大幅に改善していることが確認できるだろう。2012年秋ごろから始まった円安の流れの中で、3月短観では企業の景況感の改善幅は限定的であった。その後、さらなる円安の進行や1-3月期の決算などを経て、企業の景況感には大幅な改善が見込まれる。円安による景況感の改善は、輸出企業がメインであると考えられるが、その他の業種にどの程度波及しているかが注目点である。加えて、企業の業績前提となる為替レートが円安に修正されていけば、収益の改善が見込まれるため、想定為替レートの動向にも注目されるだろう。



4月の貿易統計では、輸出金額は前年比+3.8%となった。輸出金額は2ヶ月連続で前年を上回っており、季節調整値で見ても前月比+0.0%と、均せば持ち直し傾向が続いている。また、輸出数量指数(内閣府による季節調整値)は、前月比+2.5%と2ヶ月連続の上昇となり、数量ベースでも持ち直しの兆しが確認された。地域別に見ると、アジア向けが2ヶ月ぶりの減少となったものの、米国向け、EU向けは増加しており、なかでも米国向けの大幅な増加が全体を押し上げた。輸入金額は、前年比+9.5%と6ヶ月連続で前年を上回った。輸入価格は前年比+7.3%となり、円安を主因とした価格上昇が続いていることに加え、輸入数量が前年比+2.0%と4ヶ月ぶりの増加に転じたことが輸入金額を押し上げた。この結果、貿易収支は▲8,819億円と、10ヶ月連続の赤字となった。先行きは、持ち直してきた輸出数量が増勢を強めることで、輸出金額の増加が続くと見込んでいる。



4月の鉱工業生産指数(季節調整値)は、前月比+0.9%と、3ヶ月連続の上昇となり、持ち直し傾向が続いていることが確認される内容であった。業種別に見ると、輸送用機械工業が、堅調な国内販売と米国向け輸出を背景に同+7.7%と大幅に上昇したことが全体を大きく押し上げた。また、スマートフォン向け「モス型半導体集積回路(メモリ)」が増加したことで、電子部品・デバイス工業が同+5.4%と、2ヶ月連続で増加したことが押し上げに寄与した。製造工業生産予測調査によると、5月の生産計画は前月比0.0%、6月は同▲1.4%と減速を見込んでいる。このところ堅調に推移している輸送用機械工業の生産の減少が全体を押し下げる見込み。ただし、先行きについては、昨年末からの円安の効果がラグを伴って本格化することで、輸出数量が増勢を強める見込みであることから、生産の増加基調が続くとみている。



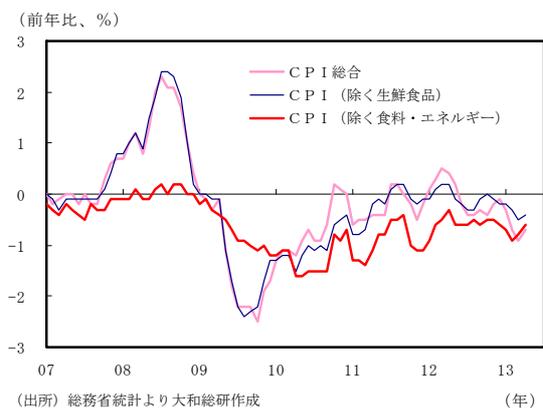
4月の第3次産業活動指数(季節調整値)は前月比0.0%となり、前月と同水準であった。業種別に見ると、「金融業・保険業」、「学術研究、専門・技術サービス業」などが前月から上昇した。株式売買代金が大幅に増加し、「金融商品取引業」が同+32.7%と大きく伸びた結果、「金融業・保険業」は前月比+3.5%となった。「学術研究、専門・技術サービス業」は同+2.9%となった。補正予算の執行に伴う公共事業の増加を受けて、「土木建築サービス業」の上昇が続いている。一方、「卸売業、小売業」は、同▲0.9%となった。「機械器具卸売業」の低下を主因に「卸売業」が同▲2.0%と低下したことが押し下げ要因となっている。また、トラック輸送量の減少により、「運輸業、郵便業」も同▲1.6%と低下した。

需要者別機械受注



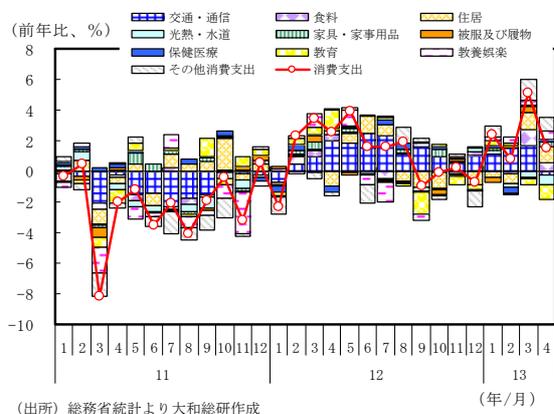
4月の機械受注(船舶・電力を除く民需)(季節調整値)は、前月比▲8.8%と3ヶ月ぶりのマイナスとなった。需要者別の内訳を見ると、製造業は同▲7.3%と3ヶ月ぶりの減少、非製造業(船舶・電力を除く)も同▲6.0%と3ヶ月ぶりの減少となった。前月からの反動減の影響はあるものの、「電気機械」や「建設業」など堅調に推移する業種もあり、反動減を除けば全体として良好な結果であった。外需は同▲19.9%と3ヶ月ぶりに減少した。前月の大幅増(前月比+52.1%)に比べれば減少幅は小さく、受注金額の水準は高まっている。外需は緩やかに増加傾向にあるとみている。今後は、円安による輸出増加の動きが本格化してくるとみられるため、製造業を中心に企業の設備投資スタンスは改善が続くだろう。非製造業でも、IT投資を中心に増加が見込まれており、2013年半ば以降設備投資は増加する公算が大きい。

消費者物価の推移



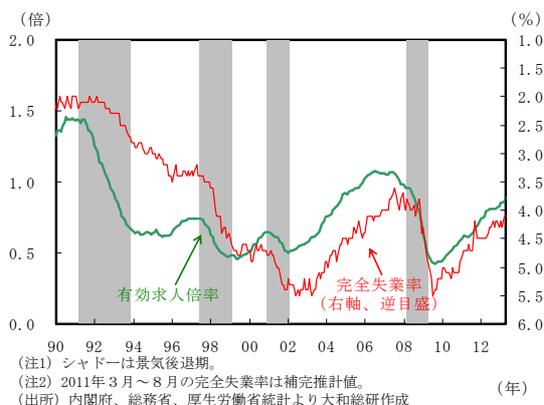
4月の全国コアCPI(除く生鮮食品)は、前年比▲0.4%と、下落幅が前月(同▲0.5%)から縮小した。下落幅縮小の主な要因は、4月からの制度変更による「自動車保険料(自賠責)」の値上げを主因にサービスの下落幅が縮小したこと。市況要因を除いた物価動向を表す「食料(除く酒類)及びエネルギーを除く総合」は同▲0.6%となり、下落幅が3月(同▲0.8%)から縮小した。先行きについては、全国コアCPIは6月には前年比プラスに転じ、その後もプラス圏での推移が続くとみている。このところエネルギーの押し上げ寄与は縮小しているが、前年の価格変動の影響もあり、押し上げ寄与は5月以降再び拡大する公算が大きい。エネルギー以外の物価に関しても、円安による粗原材料価格の上昇が物価上昇圧力となるなか、GDPギャップの改善に伴って基調的に下落幅を縮小していく公算である。

消費支出内訳(全世界帯・実質)



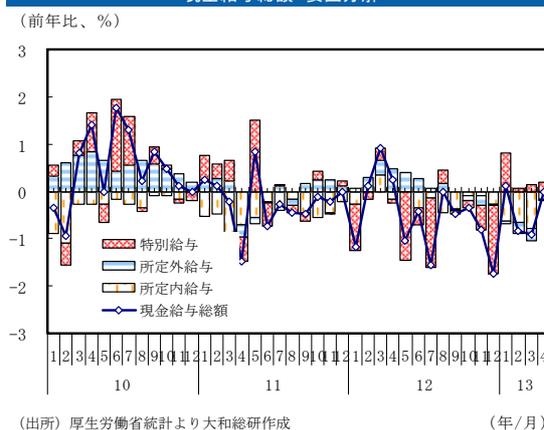
4月の家計調査によると、実質消費支出は前年比+1.5%と4ヶ月連続のプラスとなった。季節調整値で見ると前月比▲4.6%と4ヶ月ぶりの減少、振れの大きい住居や自動車などを除いた実質消費支出(除く住居等)で見ると、同▲2.4%と2ヶ月連続の減少となった。ただし、落ち込みの要因は天候などの一時的なものであるとみられること、新車販売台数は増加が続いていることなどから、消費の増加基調は大きくは変わらないと考えている。実質消費支出の動きを項目別に見ると、「交通・通信」が同▲12.5%、「教育」が同▲9.7%、「保健医療」が同▲7.0%、「光熱・水道」が同▲5.3%、「被服及び履物」が同▲2.3%、「教養娯楽」が同▲0.9%と総じて減少している。4月の消費はいったんの足踏みとなったものの、天候要因や統計の振れの影響があることや、消費者マインドが依然として高水準で推移していることから、基調としての消費は大きくは減速していないと考えている。

完全失業率と有効求人倍率



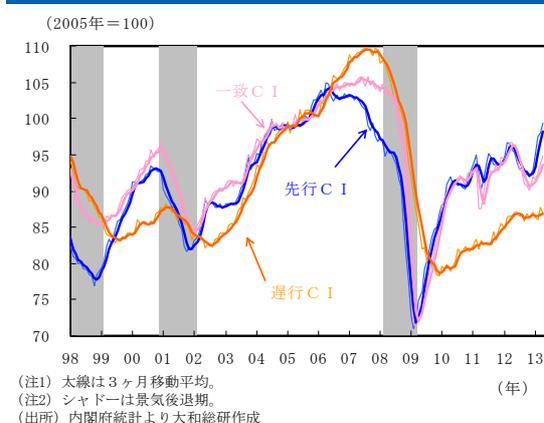
4月の完全失業率(季節調整値)は、4.1%となり、前月と同水準であった。就業者数、失業者数はそれぞれ前月から4万人増加し、非労働力人口は5万人の減少となった。足下で消費が堅調に推移していることを受けて、卸売業・小売業、宿泊業・飲食サービス業というサービス業で就業者数が増加した。失業者数は前月から増加したものの、「新たに求職」や「自発的な離職」という理由に基づく失業者の増加が目立つ。加えて、「非自発的な離職」による失業者が4ヶ月連続で減少するなど、企業部門の雇用調整に起因する失業は減少傾向にある。また、4月の有効求人倍率(季節調整値)は0.89倍となり前月から0.03pt上昇した。内訳をみると、有効求職者数が2ヶ月連続で前月から減少し、有効求人数が7ヶ月連続の増加となった。非自発的な失業は減少しており、就業者数、求人数も増加した。雇用関連統計を総じて見ると、改善基調が継続していると言える。

現金給与総額 要因分解



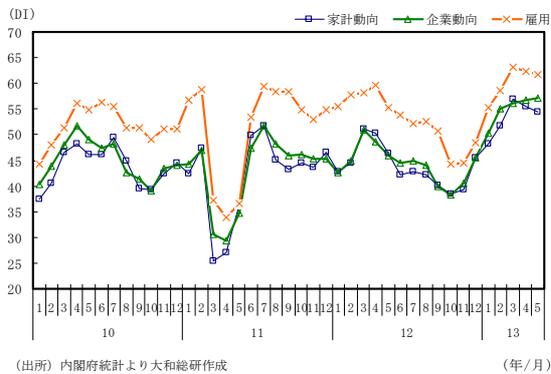
4月の毎月勤労統計によると、現金給与総額は、前年比0.0%となり、前年と同水準であった。内訳を見ると、所定内給与が前年比▲0.2%と11ヶ月連続のマイナスとなった。一般労働者の所定内給与は前年比+0.3%と4ヶ月連続の増加となったものの、パートタイム労働者比率が上昇基調にあることが、引き続き所定内給与を押し下げる要因となっている。所定外給与は前年比+0.5%と8ヶ月ぶりの上昇となった。これまで、季節調整値でみると製造業を中心に持ち直しの動きが見られていた所定外労働時間が、前年比で見ても増加に転じたことが所定外給与を押し上げた。特別給与は前年比+4.8%となった。先行きに関しては、生産との連動性が高い所定外給与が、生産の増加とともに増加基調が継続すると見込まれることに加え、企業業績の改善に伴う特別給与の増加も期待される。

景気動向指数の推移



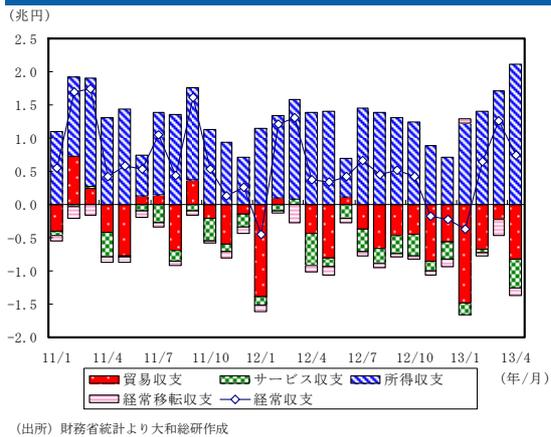
4月の景気動向指数の一致指数の基調判断は前月に引き続き「下げ止まりを示している」となった。一致CIは前月差+1.0ptと、3ヶ月連続で上昇した。内訳項目の寄与度を見ると、耐久消費財出荷指数が+0.37pt、有効求人倍率(除学卒)が+0.31ptとプラスに寄与した。一致CIを3ヶ月移動平均値で見ると前月差+1.07ptと5ヶ月連続の上昇となった。7ヶ月移動平均値で見ても、前月差+0.54ptと2ヶ月連続の上昇となっており、一致指数の基調判断が「上方への局面変化を示している」へ上方修正される可能性も高まっている。先行CIは前月差+1.3ptと5ヶ月連続の上昇となった。内訳項目の寄与度を見ると、消費者態度指数や最終需要財在庫率指数のプラス寄与が大きい。

景気ウォッチャー指数の推移



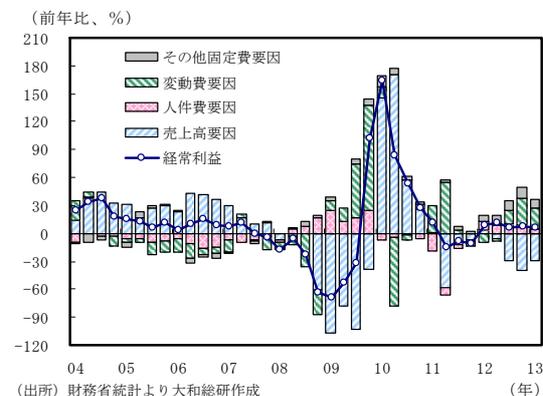
5月の景気ウォッチャー調査によると、前月に引き続き「景気は持ち直している」と判断された。現状判断DIは前月差▲0.8ptと2ヶ月連続で低下した。内訳項目を見ると、家計動向関連DIは同▲1.1ptと2ヶ月連続の低下となった。高額商品の販売が引き続き好調であるものの、衣料品の売上げが低調であったことが要因として挙げられている。企業動向関連DIは同+0.4ptと7ヶ月連続の上昇となった。自動車関連の受注に回復傾向が見られた結果、製造業は同+0.6ptと上昇したが、円安による燃料価格上昇がコスト増となり、非製造業は同▲0.2ptと低下した。雇用関連DIは同▲0.6ptと2ヶ月連続の低下となった。求人数は増加が続いているものの、一部で求職者とのミスマッチが生じていることが指摘されている。先行き判断DIは同▲1.6ptと2ヶ月ぶりに低下した。足下で生じている円高、株安の動きが先行きの不透明感を高めている。ただし、実体経済の回復が確認されれば、先行きの不透明感も解消されると考えている。

経常収支の推移



4月の国際収支統計によると、経常収支は7,500億円の黒字であった。経常収支黒字は3ヶ月連続であり、前年(3,735億円の黒字)と比べて黒字額はほぼ倍になっている。内訳項目を見ると、米国向けの自動車輸出が増加した一方で、燃料輸入価格が上昇したことにより、貿易収支は8,188億円の赤字となった。サービス収支は4,405億円の赤字となったものの、日本を訪れる外国人観光客の増加により、旅行収支は363億円の赤字と、赤字幅が過去最少となっている。また、所得収支は21,160億円の黒字となり、黒字幅は比較可能な1985年以降で過去最高となった。円安が押し上げ要因となっていることに加え、海外現地法人から本社への配当が増加している。先行きは、輸出数量の増加により、貿易収支の赤字幅は縮小していく公算。所得収支も増加が見込まれることから、経常収支は黒字幅が拡大していくとみている。

経常利益の要因分解



2013年1-3月期の法人企業統計は、企業の収益環境は改善しつつあるものの、設備投資に対しては慎重な姿勢が続いていることが確認される内容であった。全産業(金融業、保険業除く)の経常利益は前年比+6.0%となり5四半期連続の増益となった。売上高は同▲5.8%と4四半期連続の減収となったが、変動費の減少や、人件費を中心とした固定費の削減が経常利益の押し上げに寄与した。全産業の売上高(季節調整値)は前期比+0.2%と、5四半期ぶりの増加に転じた。また、経常利益は同+4.9%と2四半期連続で増加した。全産業の設備投資(ソフトウェア除く、季節調整値)は前期比▲0.9%と2四半期ぶりの減少に転じた。業種別に見ると、製造業では前期比▲1.1%と、3四半期連続の減少、非製造業でも同▲0.9%と2四半期ぶりの減少に転じており、1-3月期の設備投資は総じて低調な結果であった。

主要統計公表予定

年	月	日	統計名	指標名	対象期		単位	前回
2013	6	19	貿易統計	輸出金額	5月	前年比	%	3.8
			商業販売統計	小売販売金額	5月	前年比	%	▲ 0.2
			鉱工業指数	鉱工業生産指数	5月	季節調整値前月比	%	0.9
			消費者物価指数	全国コアCPI	5月	前年比	%	▲ 0.4
		28	家計調査	実質消費支出	5月	前年比	%	1.5
			労働力調査	失業率	5月		%	4.1
		一般職業紹介状況	有効求人倍率	5月		倍	0.89	
		住宅着工統計	新設住宅着工戸数	5月	年率	万戸	93.9	
	7	1	日銀短観	大企業製造業業況判断DI	6月		%ポイント	▲ 8
				設備投資計画(全規模全産業)	2013年度	前年比	%	▲ 3.9
		2	毎月勤労統計	現金給与総額	5月	前年比	%	+ 0.0
5		景気動向指数	一致CI	5月		ポイント	94.8	
8		国際収支	経常収支	5月		億円	7,500	
	景気ウォッチャー調査	現状判断DI	6月		%ポイント	55.7		
	10	第3次産業活動指数	第3次産業活動指数	5月	季節調整値前月比	%	+ 0.0	
	11	機械受注統計	民需(船舶・電力を除く)	5月	季節調整値前月比	%	▲ 8.8	

(出所)各種資料より大和総研作成

企業の景況感は大幅改善が見込まれる

7月1日に発表される6月日銀短観では、企業の景況感が大幅に改善していることが確認できるだろう。2012年秋ごろから始まった円安の流れの中で、3月短観では企業の景況感の改善幅は限定的であった。その後、さらなる円安の進行や1-3月期の決算などを経て、企業の景況感には大幅な改善が見込まれる。円安による景況感の改善は、輸出企業がメインであると考えられるが、その他の業種にどの程度波及しているかが注目点である。加えて、企業の業績前提となる為替レートが円安に修正されていれば、収益の上振れが見込まれるため、想定為替レートの動向にも注目されるだろう。

経常収支の黒字幅の拡大に注目

7月8日に公表される国際収支統計では、経常収支の黒字幅の拡大傾向を確認したい。4月の結果では、円安などの影響から所得収支が過去最大の黒字幅を記録した。今後は、円安の影響で貿易数量も増加ペースを強めるとみていることから、徐々に貿易収支の赤字幅も縮小し、経常収支黒字幅の拡大傾向が鮮明になると考えている。

個人消費は堅調な推移を持続できるか

6月28日に公表される家計調査や商業販売統計の結果は、個人消費の動向を掴むうえで重要なものになるだろう。2013年1-3月期には、アベノミクスによる消費者マインドの改善が個人消費を押し上げた。4月には個人消費は減少し、小休止となったものの、夏季賞与の増加などにより個人消費は今後さらに増勢を強めるだろう。ただし、5月後半以降株価は下落傾向にあり、その結果消費者マインドが悪化すれば、消費も弱含む可能性がある。所得環境の改善とマインド悪化のどちらの影響が強いか注目している。

主要統計 計数表

月次統計											
		単位	2012/11	2012/12	2013/01	2013/02	2013/03	2013/04	2013/05	出典名	
鉱工業指数	生産指数	季節値	2010年=100	93.4	94.7	94.1	94.9	95.0	95.9	経済産業省	
		前月比	%	▲1.0	1.4	▲0.6	0.9	0.1	0.9		
	出荷指数	季節値	2010年=100	91.8	95.2	96.3	98.0	97.2	95.8		
		前月比	%	▲1.6	3.7	1.2	1.8	▲0.8	▲1.4		
	在庫指数	季節値	2010年=100	112.3	110.8	109.1	107.8	107.0	107.9		
		前月比	%	▲0.4	▲1.3	▲1.5	▲1.2	▲0.7	0.8		
在庫率指数	季節値	2010年=100	117.7	117.7	113.2	110.3	112.8	107.1			
	前月比	%	0.0	0.0	▲3.8	▲2.6	2.3	▲5.1			
第3次産業活動指数		季節値	2005年=100	99.2	99.4	98.6	99.9	99.7	99.7	経済産業省	
全産業活動指数(農林水産生産指数を除く)		季節値	2005年=100	95.6	97.2	95.6	96.2	95.9	-	経済産業省	
機械受注 民需(船舶・電力を除く)		前月比	%	▲0.4	1.7	▲1.6	0.6	▲0.3	-	内閣府	
住宅着工統計 新設住宅着工戸数		前年比	%	3.8	▲1.3	▲7.5	4.2	14.2	▲8.8	内閣府	
貿易統計		季節値年率	万戸	10.3	10.0	5.0	3.0	7.3	5.8	国土交通省	
貿易収支		原系列	10億円	90.6	88.0	86.3	84.4	90.4	93.9	財務省	
通関輸出額		前年比	%	▲57.0	▲645.7	▲1633.5	▲781.3	▲366.9	▲881.9		
輸出数量指数		前年比	%	▲4.1	▲5.8	6.3	▲2.9	▲0.8	3.8		
輸出価額指数		前年比	%	▲7.5	▲12.2	▲5.9	▲15.8	▲8.8	▲5.3		
通関輸入額		前年比	%	3.6	7.3	13.0	15.3	12.1	9.6	総務省	
実質消費支出 全世帯		前年比	%	0.9	1.9	7.1	12.0	5.6	9.5		
実質消費支出 勤労者世帯		前年比	%	0.2	▲0.7	2.4	0.8	5.2	1.5	総務省	
小売業販売額		前年比	%	1.9	2.2	4.1	2.7	7.6	1.1		
商業販売統計		大型小売店販売額	前年比	%	1.6	0.7	▲2.9	▲0.3	▲0.2	経済産業省	
消費総合指数 実質		季節値	2005年=100	106.5	106.2	106.9	107.7	107.4	107.6	内閣府	
毎月勤労統計		現金給与総額(事業所規模5人以上)	前年比	%	▲0.8	▲1.7	0.1	▲0.8	0.0	厚生労働省	
労働力調査 完全失業率		所定内給与(事業所規模5人以上)	前年比	%	▲0.1	▲0.6	▲0.7	▲0.9	▲0.2		
一般職業紹介状況		有効求人倍率	季節値	倍率	4.2	4.3	4.2	4.1	4.1	総務省	
消費者物価指数		全国 生鮮食品を除く総合	前年比	%	0.8	0.2	▲1.1	▲2.2	▲1.0	総務省	
国内企業物価指数		東京都区部 生鮮食品を除く総合	前年比	%	▲0.1	▲0.2	▲0.2	▲0.3	▲0.4		
景気動向指数		先行指数 CI	2005年=100	92.0	93.0	95.1	97.5	98.0	99.3	内閣府	
景気動向指数		一致指数 CI	2005年=100	90.1	91.9	91.6	92.5	93.8	94.8		
景気動向指数		遅行指数 CI	2005年=100	86.4	87.0	86.3	86.1	87.8	86.8		
景気ウォッチャー指数		現状判断DI	%ポイント	40.0	45.8	49.5	53.2	57.3	56.5	55.7	内閣府
景気ウォッチャー指数		先行判断DI	%ポイント	41.9	51.0	56.5	57.7	57.5	57.8	56.2	

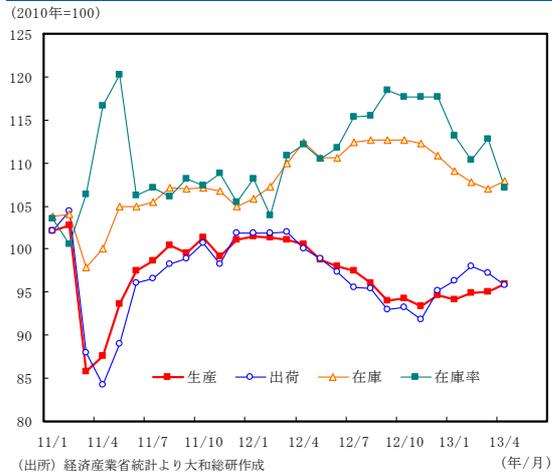
(出所)各種統計より大和総研作成

四半期統計										
		単位	2012/06	2012/09	2012/12	2013/03	出典名			
GDP	実質GDP	前期比	%	▲0.2	▲0.9	0.3	1.0	内閣府		
		前期比年率	%	▲0.6	▲3.6	1.2	4.1			
		家計最終消費支出	前期比	%	0.2	▲0.4	0.4		0.9	
		民間住宅	前期比	%	2.3	1.5	3.5		1.9	
		民間企業設備	前期比	%	▲0.2	▲3.3	▲1.5		▲0.3	
		民間在庫品増加	前期比寄与度	%ポイント	▲0.3	0.1	▲0.1		0.0	
		政府最終消費支出	前期比	%	0.2	0.4	0.7		0.4	
		公的固定資本形成	前期比	%	6.3	3.2	2.7		0.4	
		財貨・サービスの輸出	前期比	%	0.0	▲4.4	▲2.9		3.8	
		財貨・サービスの輸入	前期比	%	1.8	▲0.3	▲2.2		1.0	
		内需	前期比寄与度	%ポイント	0.1	▲0.3	0.4		0.6	
		外需	前期比寄与度	%ポイント	▲0.3	▲0.6	▲0.1		0.4	
		名目GDP		前期比	%	▲0.5	▲1.1		0.2	0.6
		GDPデフレーター		前期比年率	%	▲2.0	▲4.2		0.6	2.2
法人企業統計	売上高(全規模、金融保険業を除く)	前年比	%	▲1.0	▲0.8	▲0.7	▲1.1	財務省		
	経常利益(全規模、金融保険業を除く)	前年比	%	▲1.0	▲4.4	▲6.8	▲5.8			
	設備投資	前年比	%	6.6	2.4	▲7.2	▲5.2			
	(全規模、金融保険業を除く、ソフトウェアを除く)	前年比	%	▲1.2	▲4.1	0.8	▲0.9			
日銀短観	業況判断DI	大企業 製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	▲1	▲3	▲12	▲8	日本銀行	
		大企業 非製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	8	8	4	6		
		中小企業 製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	▲12	▲14	▲18	▲19		
		中小企業 非製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	▲9	▲9	▲11	▲8		
	生産・営業用設備判断DI	大企業 全産業	「過剰」-「不足」	%ポイント	5	6	7	7		
		大企業 全産業	「過剰」-「不足」	%ポイント	3	2	4	3		

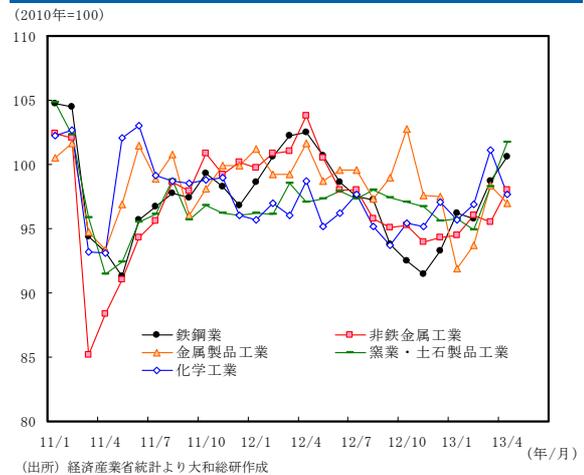
(出所)各種統計より大和総研作成

生産

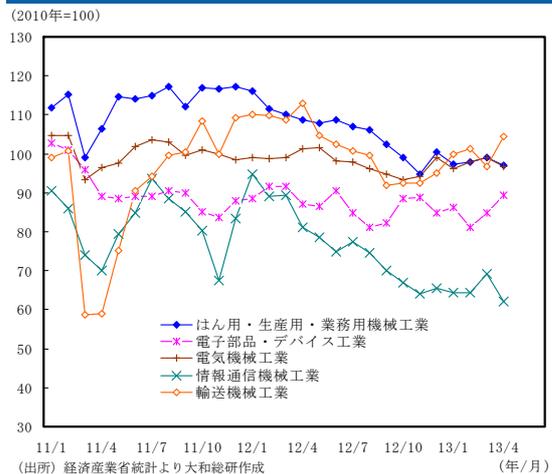
鉄工業生産、出荷、在庫、在庫率



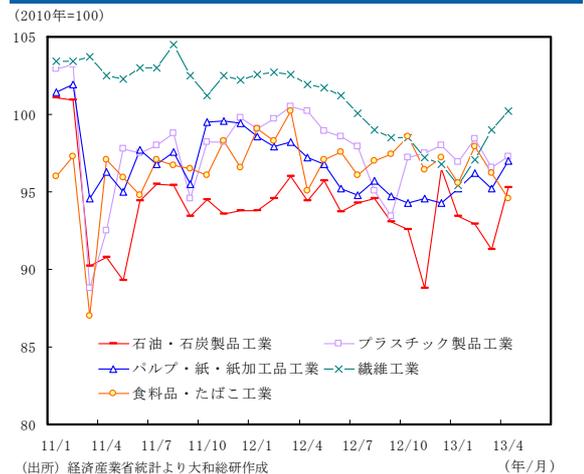
業種別動向①



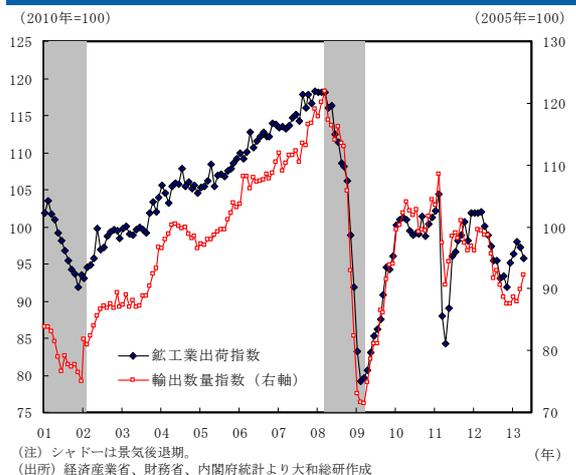
業種別動向②



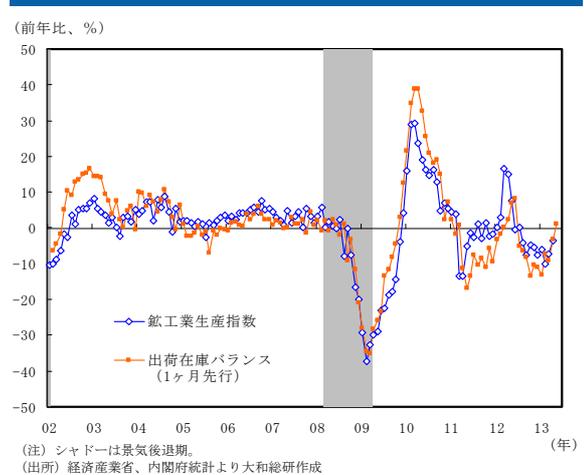
業種別動向③



鉄工業出荷と輸出数量

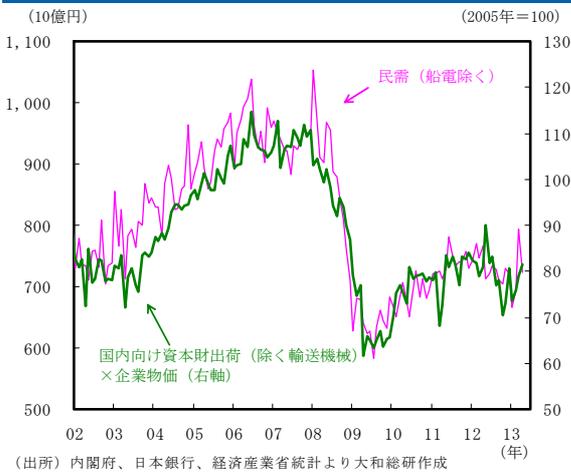


鉄工業生産と出荷・在庫バランス

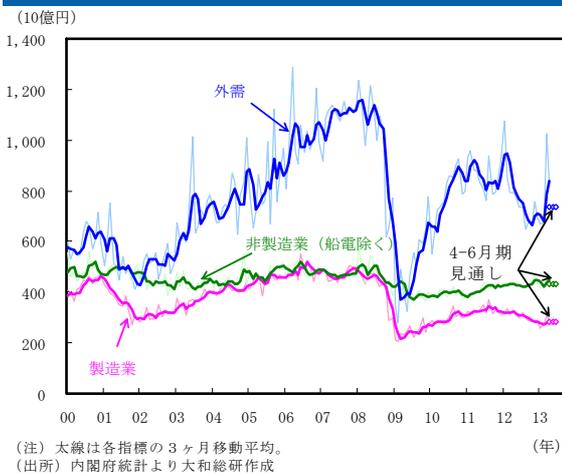


設備

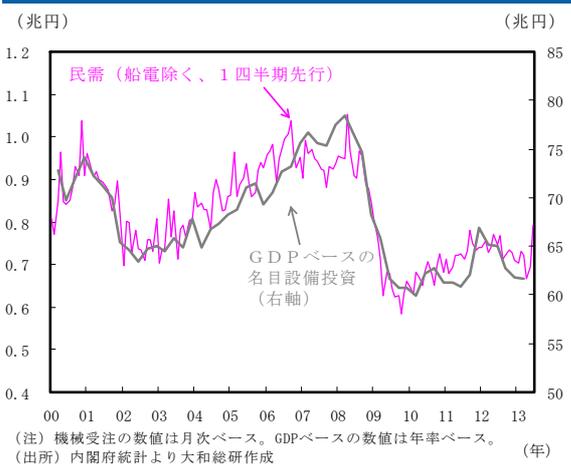
機械受注と資本財出荷



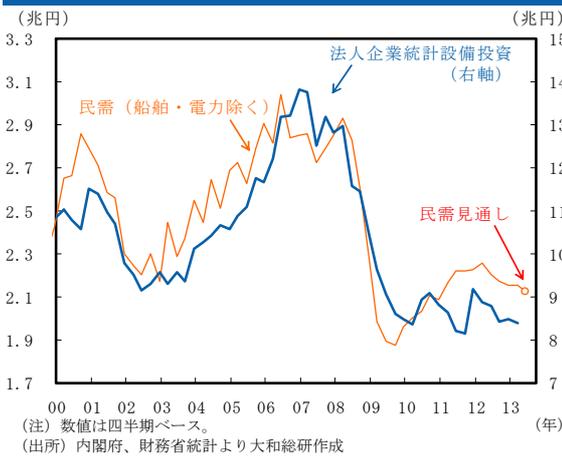
需要者別機械受注



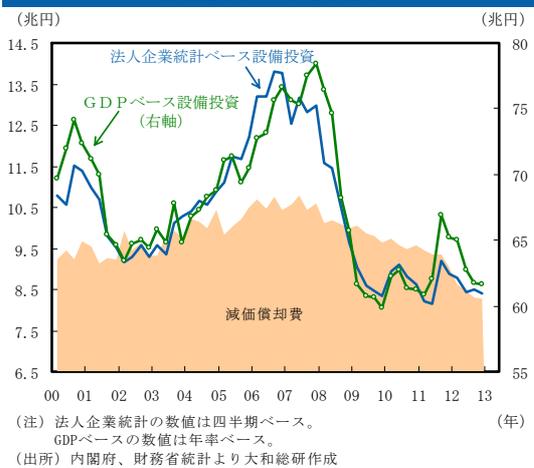
GDPベースの名目設備投資と機械受注



機械受注 (船舶・電力除く民需) と法人企業統計設備投資

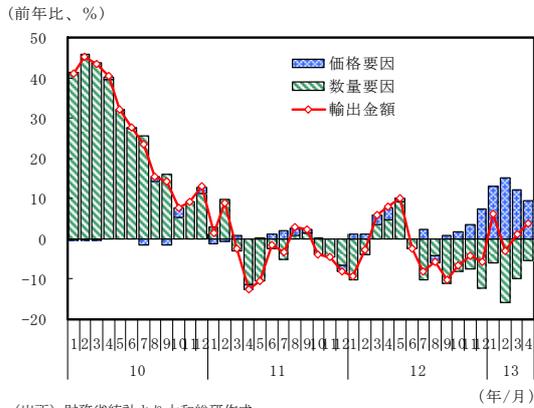


設備投資と減価償却費



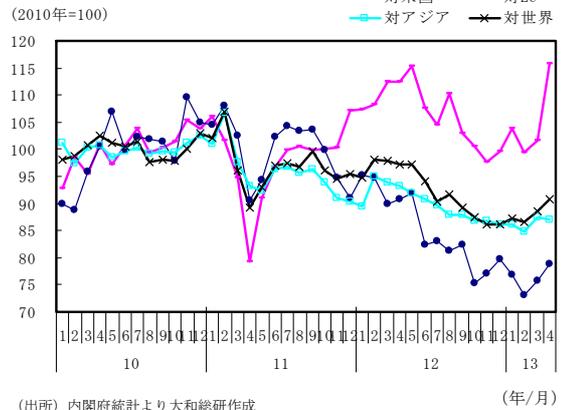
貿易

輸出の要因分解



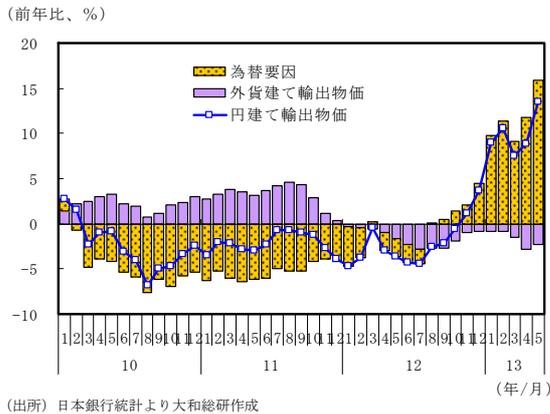
(出所) 財務省統計より大和総研作成

相手国・地域別輸出数量 (内閣府による季節調整値)



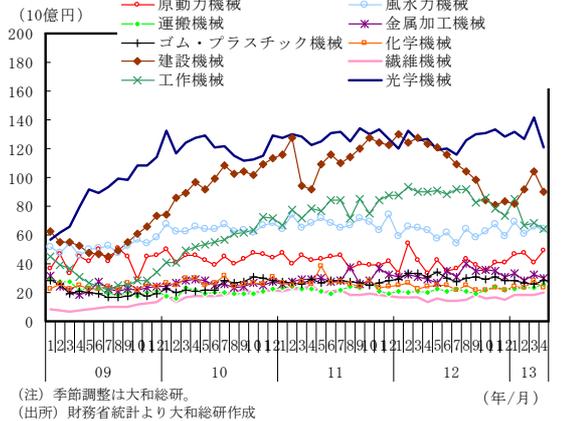
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

輸出物価の要因分解

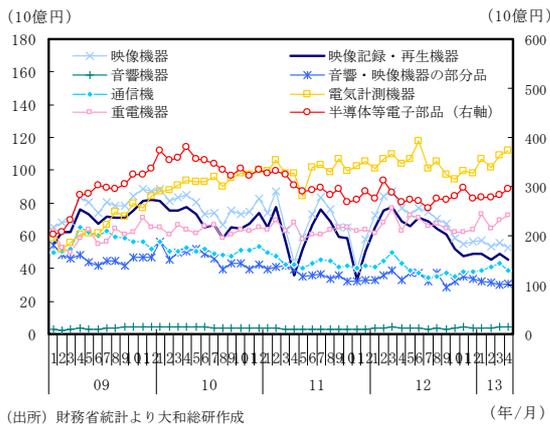


(出所) 日本銀行統計より大和総研作成

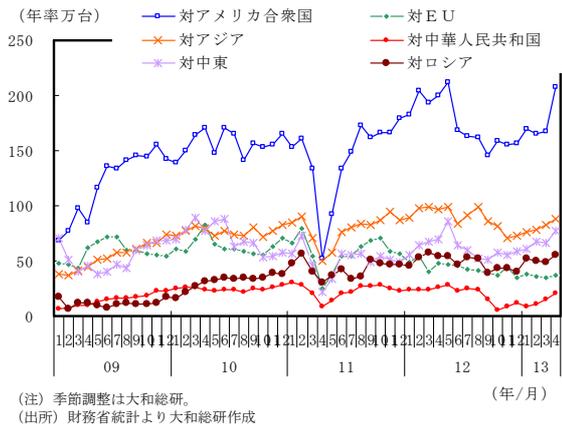
一般機械工業 輸出内訳



電気機械工業 輸出内訳

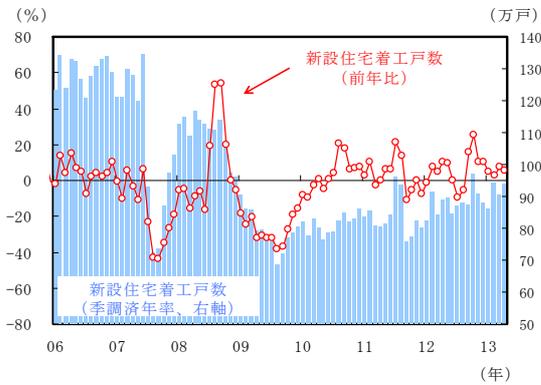


相手国・地域別自動車輸出台数



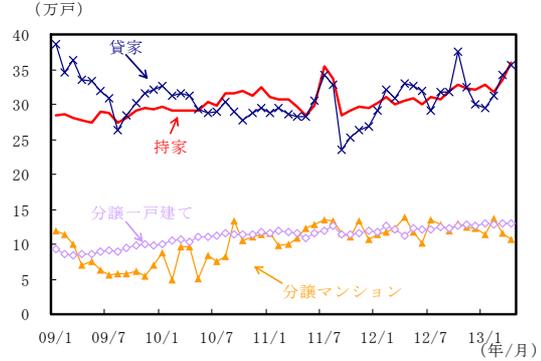
住宅

新設住宅着工戸数



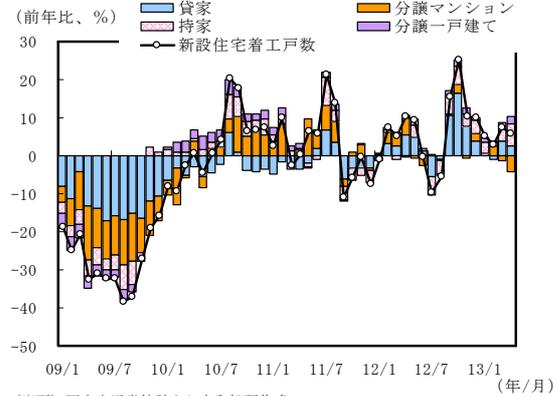
(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

住宅着工戸数 利用関係別推移



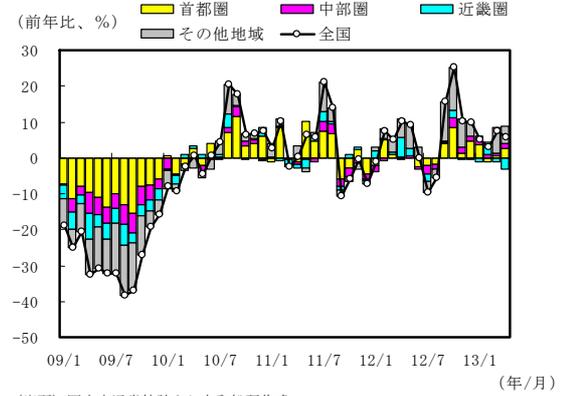
(注) 季調済年率値。分譲マンション、一戸建ての季節調整は大和総研。
(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

住宅着工戸数 利用関係別寄与度



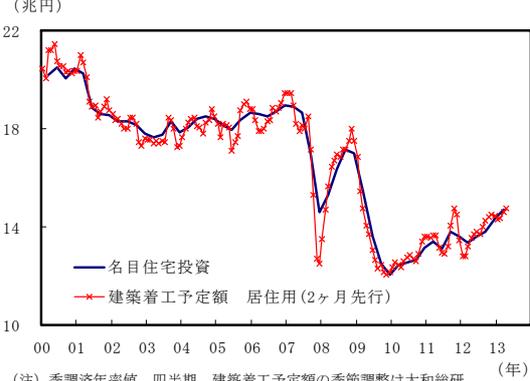
(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

住宅着工戸数 都市圏別寄与度



(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

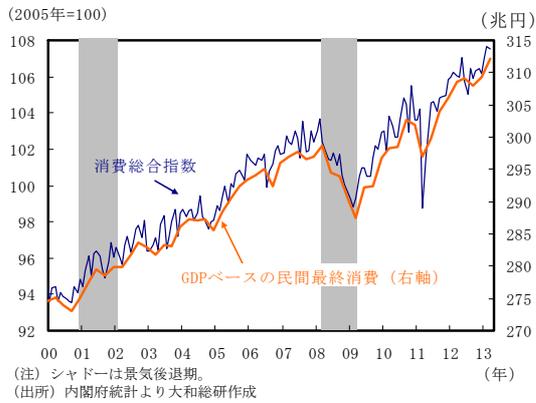
名目住宅投資と建築着工予定額



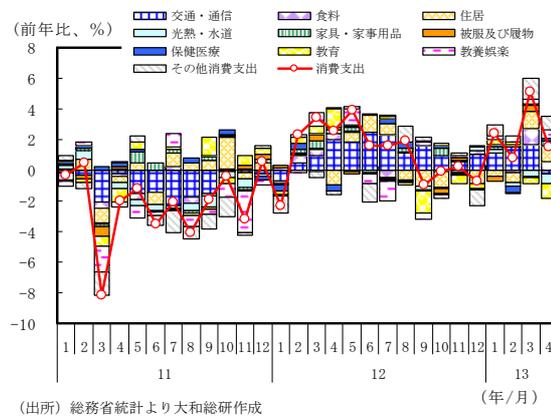
(注) 季調済年率値、四半期。建築着工予定額の季節調整は大和総研。
(出所) 内閣府、国土交通省統計より大和総研作成

消費

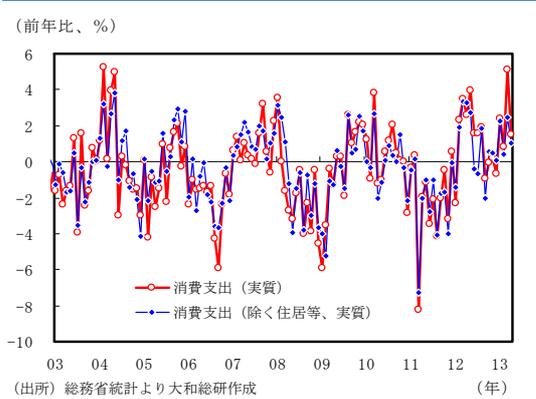
消費総合指数とGDPベースの消費



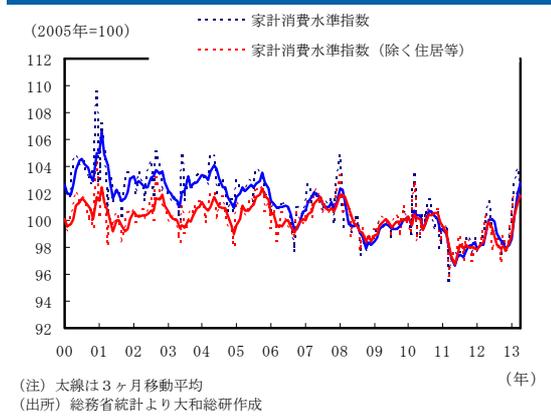
消費支出内訳 (全世界・実質)



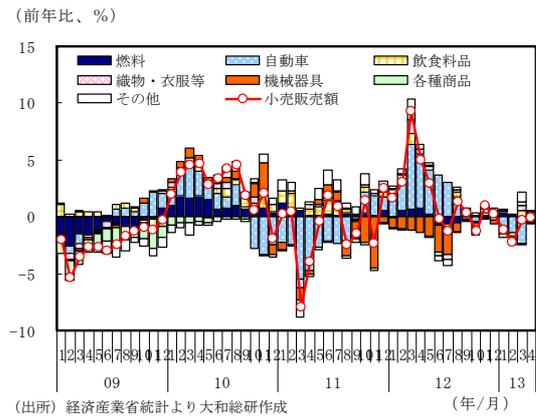
消費支出 (除く住居等)



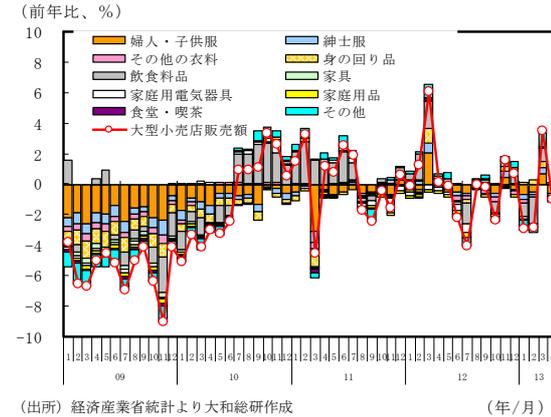
消費水準指数 (季節調整値) の推移



小売業種別販売額の推移

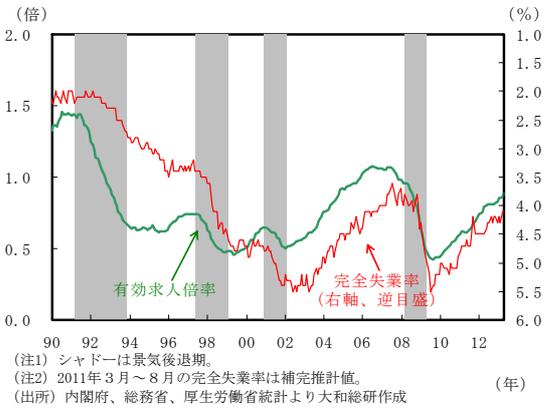


大型小売店販売額の推移

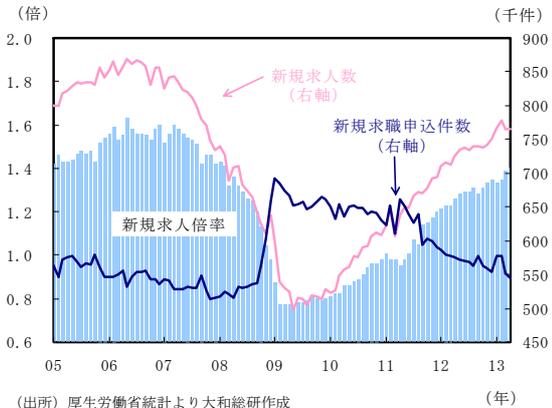


雇用・賃金

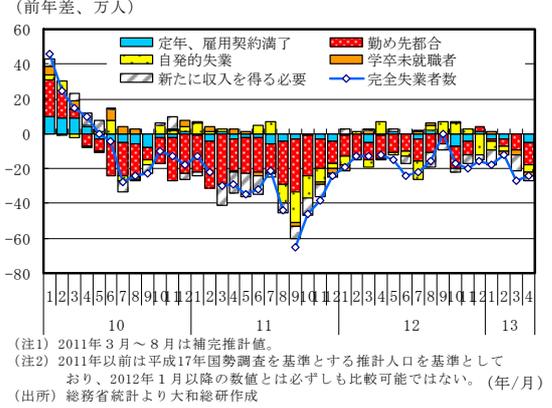
完全失業率と有効求人倍率



新規求人倍率



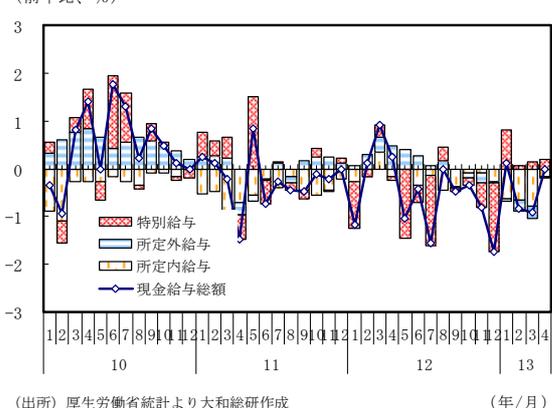
求職理由別完全失業者数



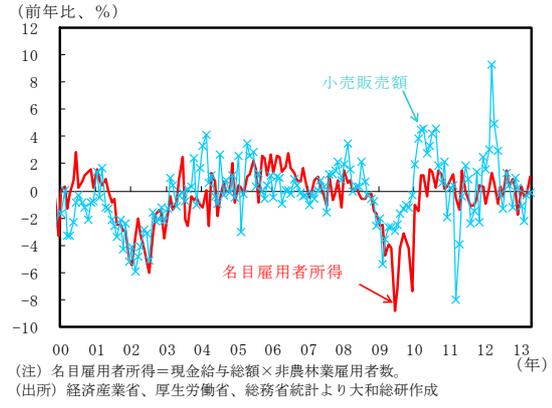
労働需給と賃金



現金給与と総額 要因分解

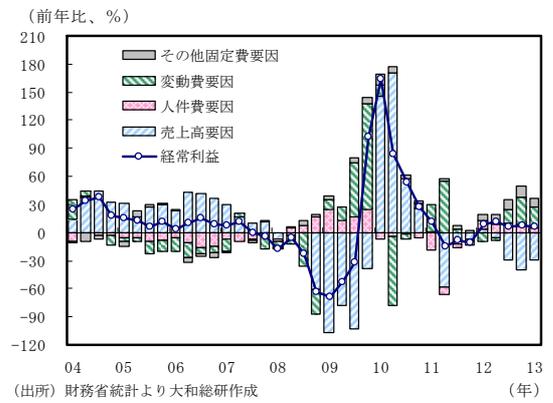


小売販売額と雇用者所得

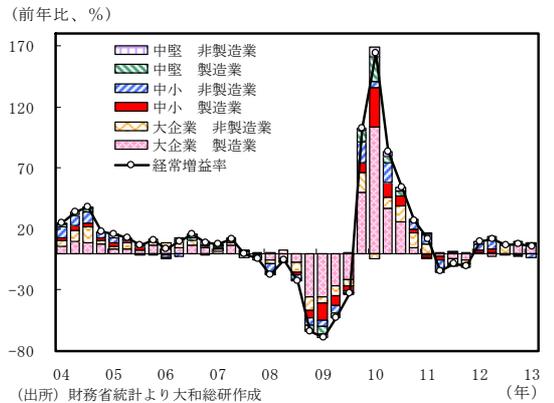


企業収益

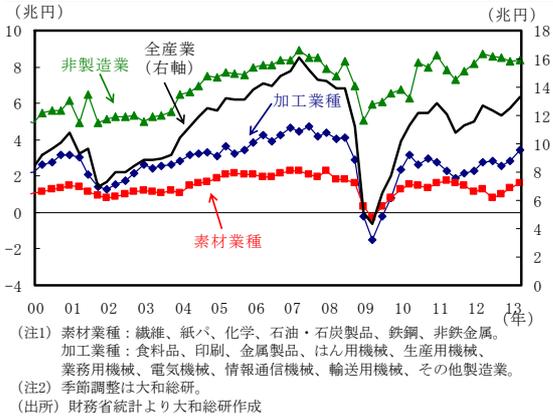
経常利益の要因分解



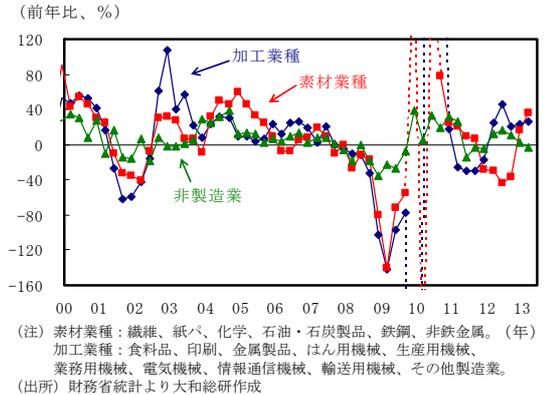
経常利益 規模別業種別寄与度



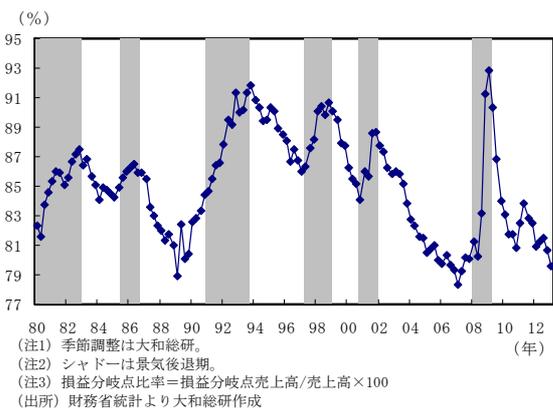
業種別経常利益 全規模全産業



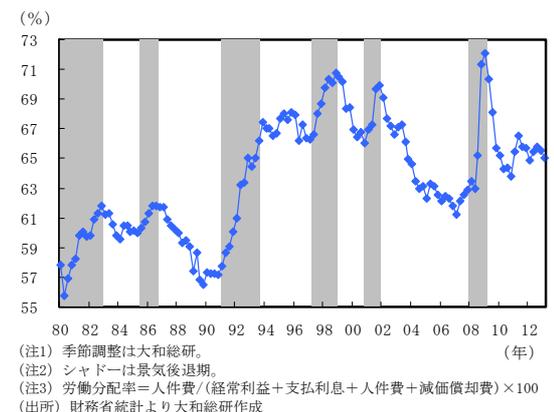
業種別経常利益 全規模全産業 前年比



損益分岐点比率の推移

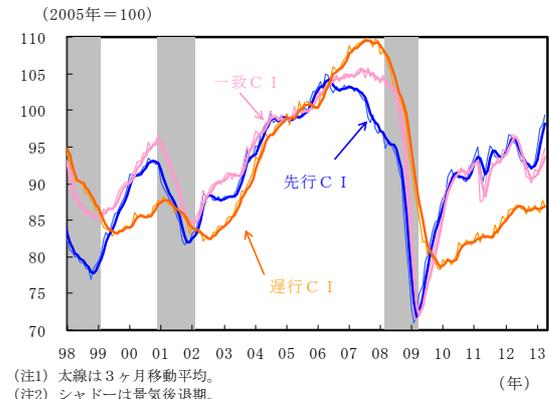


労働分配率の推移

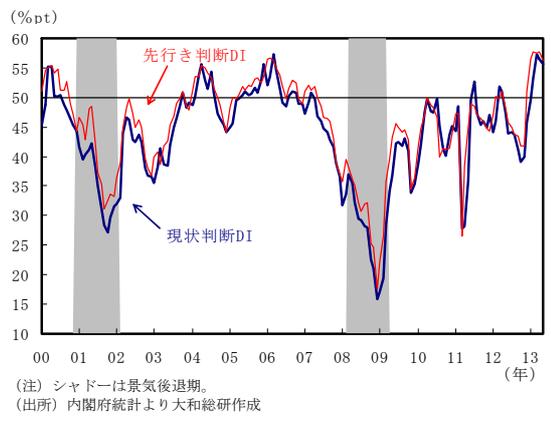


景気動向

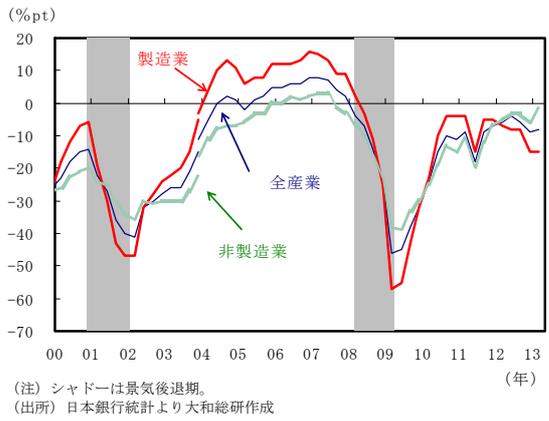
景気動向指数の推移



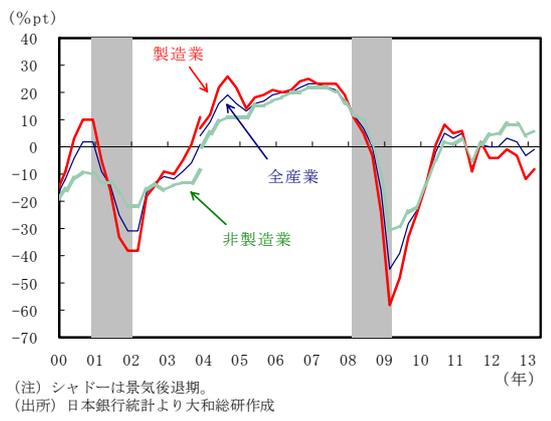
景気ウォッチャー調査



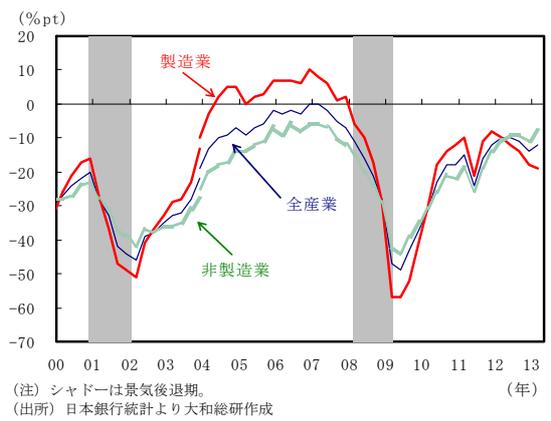
日銀短観 業況判断DI 全規模



日銀短観 業況判断DI 大企業

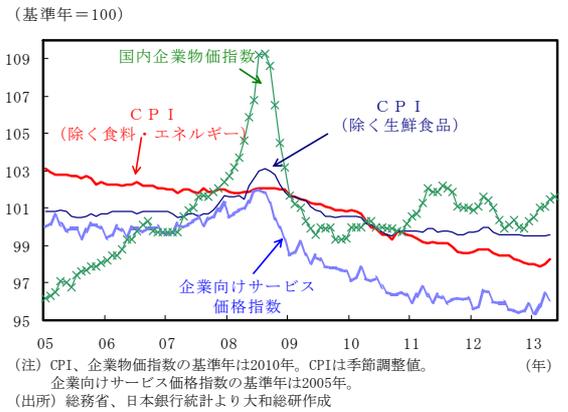


日銀短観 業況判断DI 中小企業

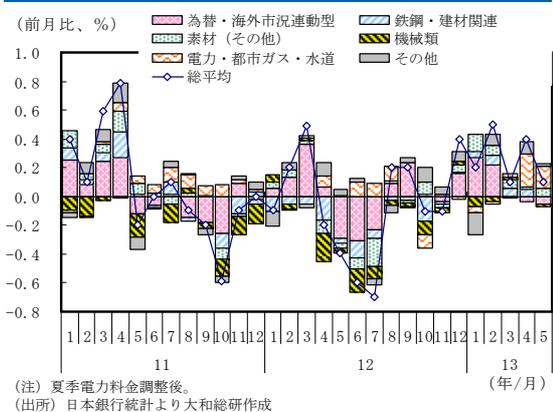


物価

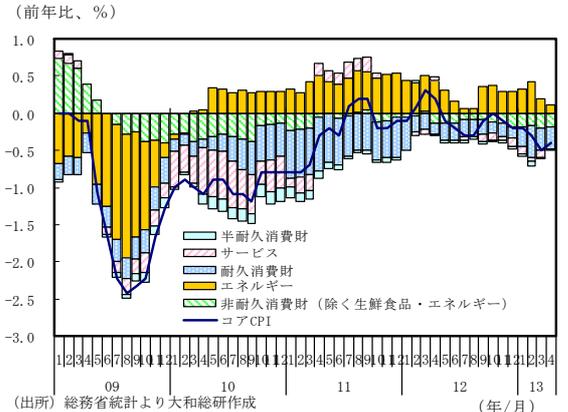
企業物価、サービス価格、消費者物価（水準）



国内企業物価の要因分解



全国コアCPIの財別寄与度分解



消費者物価の推移

